



# 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス

コード番号 4676 URL <http://www.fujimediahd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 嘉納 修治

問合せ先責任者 (役職名) 経理担当執行役員

(氏名) 奥野木 順二

TEL (03)3570-8000

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	151,771	2.0	6,872	53.5	9,450	42.9	6,772	60.0
28年3月期第1四半期	148,859	△1.6	4,476	△32.9	6,612	△23.3	4,232	△16.1

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 4,325百万円 (△43.0%) 28年3月期第1四半期 7,591百万円 (△23.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	29.29	—
28年3月期第1四半期	18.30	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,136,725	637,685	55.4
28年3月期	1,136,406	638,383	55.4

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 629,544百万円 28年3月期 629,785百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	333,700	7.0	11,200	128.3	14,200	73.8	9,000	77.2	38.92
通期	670,500	4.7	27,200	11.5	33,000	1.9	23,000	0.7	99.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	236,429,800 株	28年3月期	236,429,800 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	5,199,688 株	28年3月期	5,199,629 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	231,230,124 株	28年3月期1Q	231,264,252 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

政府の月例経済報告によると、当第1四半期連結累計期間の日本経済は「景気はこのところ弱さも見られるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。」と記されており、企業の業況判断は企業収益の改善に足踏みがみられるために、慎重さがみられます。

こうした状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、放送事業、制作事業、映像音楽事業、生活情報事業が減収となりましたが、広告事業、都市開発事業、その他事業が増収となり、全体では前年同期比2.0%増収の1,517億71百万円となりました。

営業利益は、制作事業が減益、映像音楽事業が営業損失を計上しましたが、主力の放送事業、生活情報事業、都市開発事業、その他事業が増益となり、広告事業が前期の営業損失から営業利益を確保し、前年同期比53.5%増益の68億72百万円となりました。経常利益は前年同期比42.9%増益の94億50百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比60.0%増益の67億72百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
放送事業	78,608	78,297	△0.4	4,293	5,204	21.2
制作事業	11,616	10,508	△9.5	535	54	△89.9
映像音楽事業	11,459	11,126	△2.9	△643	△396	—
生活情報事業	33,341	32,812	△1.6	121	416	241.6
広告事業	8,927	9,830	10.1	△40	22	—
都市開発事業	14,255	17,118	20.1	130	1,478	—
その他事業	6,326	6,886	8.8	13	104	670.9
調整額	△15,677	△14,809	—	64	△11	—
合計	148,859	151,771	2.0	4,476	6,872	53.5

#### (放送事業)

㈱フジテレビジョンは、タイム、スポットともに視聴率が伸び悩んだことが影響し、放送事業収入は減収となりました。放送以外では、催物事業における「トーテム」、映画事業における「暗殺教室～卒業編～」等が貢献し、その他事業収入は増収となりました。その結果、売上高全体では減収となりましたが、営業利益は、営業費用の削減により当第1四半期は、4期ぶりに増益となりました。

㈱ビーエスフジは、タイム収入が好調だったことに加え、その他事業収入も増収だったことから売上高全体で増収となりました。利益面では、番組制作費や販管費が増加したことにより営業利益は減益となりました。

㈱ニッポン放送は、放送収入が減収だったものの、イベント事業、ラジオ通販事業が好調だったことから売上高全体で増収となりました。利益面では、販管費が増加したことから営業損失を計上しました。

以上の結果、放送事業全体の売上高は782億97百万円と前年同期比0.4%の減収、セグメント利益は52億4百万円と同21.2%の増益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
㈱フジテレビジョン			
放送事業収入	63,003	60,290	△4.3
放送収入	54,964	51,904	△5.6
ネットタイム	24,053	21,813	△9.3
ローカルタイム	3,351	3,263	△2.6
スポット	27,559	26,826	△2.7
その他放送事業収入	8,038	8,386	4.3
番組販売収入	4,480	4,390	△2.0
その他	3,558	3,996	12.3
その他事業収入	8,853	10,853	22.6
小計	71,856	71,144	△1.0
㈱ビーエスフジ	3,874	4,181	7.9
㈱ニッポン放送	3,462	3,496	1.0
セグメント内消去	(584)	(524)	—
合計	78,608	78,297	△0.4

(制作事業)

制作事業は番組等の受注数、受注単価の減少により、全体の売上高は105億8百万円と前年同期比9.5%の減収となりました。セグメント利益は、54百万円と同89.9%の減益となりました。

(映像音楽事業)

㈱ポニーキャニオンは、核となるヒット作品が少なく売上高全体で減収となりました。利益面では、映像作品の調達費用の減少により営業損失は前期に比べて改善されました。

㈱フジパシフィックミュージックは、著作権使用料収入、原盤使用料収入が減収となったことから売上高全体で減収となりました。利益面では原価率が減少したことから増益となりました。

映像音楽事業全体の売上高は111億26百万円と前年同期比2.9%の減収、セグメント損失は3億96百万円となりました。

(生活情報事業)

㈱ディノス・セシールのディノス事業は、テレビ通販が好調に推移しましたが、カタログ通販が苦戦し、売上高全体では減収となりました。セシール事業は主力のレディスアウターが好調でしたが、その他サービス事業・卸事業等が苦戦し売上高は前期並みとなりました。この結果、ディノス・セシール全体の売上高は減収でしたが、利益面では原価率が改善したことから増益となりました。

㈱サンケイリビング新聞社はリビング新聞やシティリビングの広告収入等が伸び悩み売上高全体では減収となりましたが、コスト削減につとめ営業損失は前期に比べて改善しました。

生活情報事業全体の売上高は328億12百万円と前年同期比1.6%の減収、セグメント利益は4億16百万円と同241.6%増となりました。

(広告事業)

㈱クオラスは、ラジオ広告のほか屋外看板、広告制作、WEBが好調で増収増益となりました。

広告事業全体の売上高は、98億30百万円で前年同期比10.1%の増収、セグメント利益は前期の営業損失から今期は営業利益22百万円を確保しました。

(都市開発事業)

㈱サンケイビルは、主力のビル事業が堅調に推移、資産開発事業において土地販売が寄与して売上高全体で大幅増収、利益面でも大幅増益となりました。㈱グランビスタホテル&リゾートは、一部ホテルが耐震工事で休業した

ため減収減益となりました。都市開発事業全体の売上は、171億18百万円と前年同期比20.1%の増収となり、セグメント利益は14億78百万円と大幅増益となりました。

(その他事業)

㈱フジミックは、システムの受注減により減収減益となりました。㈱扶桑社は、書籍部門、WEB事業が好調で増収でしたが、雑誌部門の伸び悩みが影響して営業損失を計上しました。

その他事業全体の売上高は68億86百万円と前年同期比8.8%の増収、セグメント利益は1億4百万円と同670.9%の増益となりました。

持分法適用会社では、フジテレビ系列局11社、㈱WOWOW、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱等が持分法による投資利益に貢献しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は1兆1,367億25百万円となり、前期末比3億18百万円(0.0%)の増加となりました。

流動資産は3,802億52百万円で、前期末比57億58百万円(1.5%)の減少となりました。これは、現金及び預金が83億38百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が140億1百万円、有価証券が60億99百万円減少したこと等によります。

固定資産は7,563億72百万円で、前期末比60億86百万円(0.8%)の増加となりました。これは、投資有価証券が12億66百万円減少した一方で、土地が70億20百万円増加したこと等によります。

負債は4,990億39百万円で、前期末比10億16百万円(0.2%)の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が46億60百万円、流動負債の「その他」に含まれる未払費用が73億93百万円、長期借入金が11億89百万円減少した一方で、短期借入金が119億5百万円、流動負債の「その他」に含まれる預り金が44億64百万円増加したこと等によります。

純資産は6,376億85百万円で、前期末比6億97百万円(0.1%)減少しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益67億72百万円を計上した一方で、剰余金の配当46億83百万円を計上したことや、その他有価証券評価差額金が12億69百万円、為替換算調整勘定が11億1百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、広告事業、都市開発事業、その他事業が増収増益となる一方、制作事業が減収減益となり、各セグメントでの変動はありましたが、連結全体では概ね予想通り推移しており、通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日公表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しておりますが、これによる影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,544	58,882
受取手形及び売掛金	119,588	105,586
有価証券	95,364	89,264
たな卸資産	79,842	82,303
その他	41,463	44,908
貸倒引当金	△791	△693
流動資産合計	386,011	380,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	134,666	134,974
土地	231,080	238,101
その他（純額）	23,907	24,262
有形固定資産合計	389,655	397,338
無形固定資産		
のれん	1,608	1,618
その他	32,876	33,611
無形固定資産合計	34,485	35,230
投資その他の資産		
投資有価証券	279,764	278,498
その他	48,255	47,164
貸倒引当金	△1,874	△1,858
投資その他の資産合計	326,145	323,804
固定資産合計	750,286	756,372
繰延資産	108	100
資産合計	1,136,406	1,136,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,943	53,283
短期借入金	31,304	43,209
返品調整引当金	844	775
役員賞与引当金	337	62
ポイント引当金	800	776
環境対策引当金	13	13
事業構造再構築費用引当金	27	14
その他	108,511	104,902
流動負債合計	199,783	203,037
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	120,983	119,793
役員退職慰労引当金	1,854	1,414
利息返還損失引当金	0	0
環境対策引当金	66	66
建替関連損失引当金	302	302
事業構造再構築費用引当金	13	13
退職給付に係る負債	69,787	69,755
その他	95,232	94,656
固定負債合計	298,239	296,002
負債合計	498,023	499,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,673	173,673
利益剰余金	272,716	274,804
自己株式	△9,816	△9,816
株主資本合計	582,773	584,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,937	60,668
繰延ヘッジ損益	△732	△1,248
土地再評価差額金	1,509	1,509
為替換算調整勘定	654	△447
退職給付に係る調整累計額	△16,357	△15,800
その他の包括利益累計額合計	47,011	44,681
非支配株主持分	8,598	8,141
純資産合計	638,383	637,685
負債純資産合計	1,136,406	1,136,725

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	148,859	151,771
売上原価	99,969	102,047
売上総利益	48,889	49,723
販売費及び一般管理費	44,413	42,850
営業利益	4,476	6,872
営業外収益		
受取配当金	1,117	1,248
持分法による投資利益	1,050	1,030
その他	771	926
営業外収益合計	2,938	3,205
営業外費用		
支払利息	465	377
その他	337	250
営業外費用合計	803	628
経常利益	6,612	9,450
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	1	-
投資有価証券償還益	0	-
その他	0	-
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	30	76
関係会社清算損	18	-
建替関連損失	-	79
その他	19	31
特別損失合計	67	187
税金等調整前四半期純利益	6,546	9,264
法人税、住民税及び事業税	1,419	1,721
法人税等調整額	817	816
法人税等合計	2,236	2,538
四半期純利益	4,310	6,726
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	78	△45
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,232	6,772

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	4,310	6,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,606	△1,006
繰延ヘッジ損益	△50	△208
為替換算調整勘定	△47	△1,050
退職給付に係る調整額	460	554
持分法適用会社に対する持分相当額	312	△690
その他の包括利益合計	3,281	△2,401
四半期包括利益	7,591	4,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,514	4,442
非支配株主に係る四半期包括利益	76	△116

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	74,949	4,483	11,341	33,182	8,253	14,065	146,276	2,582	148,859	—	148,859
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,659	7,133	117	158	674	190	11,934	3,743	15,677	△15,677	—
計	78,608	11,616	11,459	33,341	8,927	14,255	158,210	6,326	164,536	△15,677	148,859
セグメント利益又は損失(△)	4,293	535	△643	121	△40	130	4,398	13	4,411	64	4,476

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。  
 2 セグメント利益の調整額64百万円には、セグメント間取引消去1,267百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,203百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。  
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	74,113	4,510	10,929	32,639	9,102	16,988	148,283	3,487	151,771	—	151,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,183	5,997	197	173	728	130	11,411	3,398	14,809	△14,809	—
計	78,297	10,508	11,126	32,812	9,830	17,118	159,694	6,886	166,580	△14,809	151,771
セグメント利益又は損失(△)	5,204	54	△396	416	22	1,478	6,780	104	6,884	△11	6,872

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。  
 2 セグメント利益の調整額△11百万円には、セグメント間取引消去1,220百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,232百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。  
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

以上